

平成 29 年度決算

# 福崎町財務書類

[統一的な基準による地方公会計]

令和元年 7 月

福崎町企画財政課



# I はじめに

## 1. 統一的な基準による地方公会計制度導入の背景

従来の地方公共団体の財政指標は、経常収支比率など現金収支にかかる情報が中心でした。そのような中で、平成12年4月1日に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）」が施行され、地方分権の加速と歩調を合わせ、地方公共団体は既存の財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

そこで総務省（旧自治省）は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表し、自治体の貸借対照表（バランスシート）の統一的な作成方法を明らかにしました。（この報告書に基づく財務書類の作成方法を「旧総務省モデル」と呼びます。）

これを受け福崎町でも、旧総務省モデルに基づき、平成11年度から作成・公表をしています。

その後、平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」においては、政府資産・債務改革に取り組むとともに、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととされ、平成18年8月の総務省通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において地方公会計改革として、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備方針が示されました。

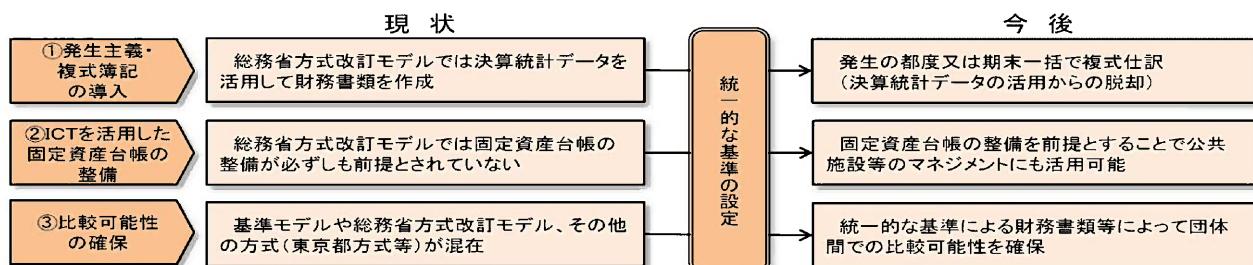
そして、平成19年10月の総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」では、地方公共団体においては「新地方公会計制度研究会報告書」等を活用して「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、公表することとされたことを踏まえ、「総務省方式改訂モデル」を用いて、平成21年度決算から財務書類4表を作成・公表しています。

さらに、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」で、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考とした「統一的な基準による財務書類等」を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、固定資産台帳も合わせて整備するよう方針が示されたため、福崎町でも平成28年度決算から「統一的な基準による地方公会計」を用いて、財務書類4表を作成・公表することとしました。

### 統一的な基準による地方公会計の整備促進について

総務省資料

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



## 2. 統一的な基準による地方公会計制度導入の効果

統一的な基準による財務書類等を作成・公表する効果として、

### 1 透明性の向上、説明責任の履行

企業会計に準じた財務諸表を作成することで、資産や負債といったストック情報や減価償却費といった現金収支を伴わない費用の情報が明らかになり、行政運営の結果を詳しくお知らせすることができます。

### 2 財政指標の設定

貸借対照表や固定資産台帳を活用し、資産老朽化比率を算出することにより、老朽化対策の優先順位を検討する参考資料となります。

また、資産形成に係る指標だけでなく、世代間公平性や持続可能性（健全性）、効率性、弾力性、自律性等の指標を設定することによって、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

### 3 適切な資産管理

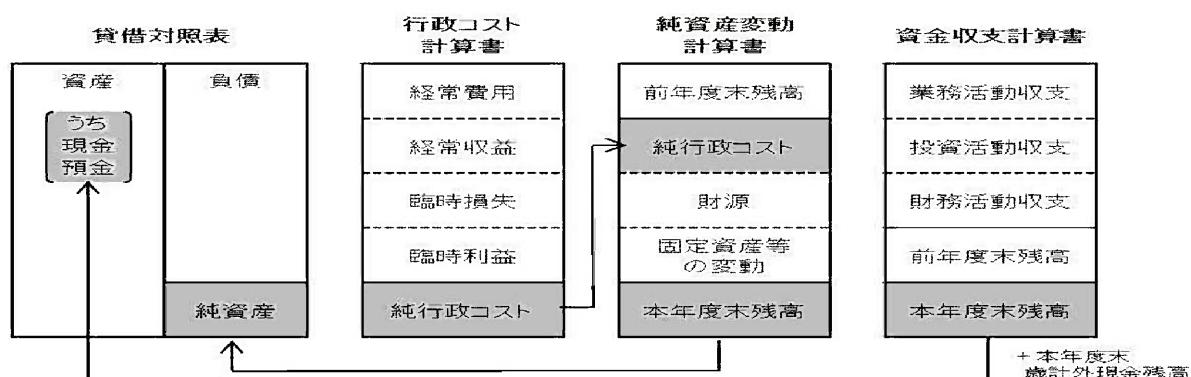
固定資産台帳の情報を活用することにより、一定の条件下で将来の施設更新必要額を推計することができ、公共施設等の老朽化対策の課題を広く住民や議会と共有することができます。

また、売却可能資産の把握により、資産の売却・活用を促進させることができます。

## 3. 財務書類4表の構成と目的

名 称	目 的
貸借対照表 (BS : Balance Sheet)	基準日における資産、負債及び純資産の状態を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)	1年間の行政活動に伴う費用と、その財源としての収入及び収支差額を表示し、住民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)	貸借対照表における純資産の1年間の変動状況を明らかにします。
資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement )	1年間の活動区分ごとの資金収支状況を表示し、現金（キャッシュ）がどのように増減したかを明らかにします。

## 4. 財務書類4表の関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## II 一般会計等財務書類

### 1. 作成の基本的前提

#### 1 財務書類の作成基礎

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」は総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて作成しています。

#### 2 対象会計範囲

一般会計等（介護施設分を含む。）を対象としています。

#### 3 対象年度

対象年度は平成29年度で、平成30年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### 4 減価償却

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

###### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

###### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

※土地については、平成28年4月1日で評価計算しています。有形固定資産の内、用地調書、

決算報告書等で確認できるものは全て取得価額を登録しています。

物品については、取得価額が50万円以上、リース資産（ファイナンスリース）については、リース料総額が300万円を超えるものを登録しています。

###### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年～50年

工作物 8年～60年

物品 4年～11年

## 2. 貸借対照表の説明 【(資)P1 貸借対照表 (資)P2 住民1人当たり】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。

また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分けられます。

### 〔資産の部〕

福崎町が有する資産を金額化したもので、資産合計は440億539万8千円となっています。前年度に比べ2,048万7千円増加しています。

#### 1 固定資産 [423億4,465万2千円：前年度比△8,123万8千円]

##### (1) 有形固定資産 (403億6,470万5千円：前年度比△1億33万7千円) 【(資)P7 附属明細書(1)資産項目の明細①有形固定資産の明細、②有形固定資産の行政目的別明細】

有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上しています。「事業用資産」は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。「インフラ資産」は、「土地」、「建物」、「工作物」及び「建設仮勘定」に分類して計上しています。

前年度に比べ1億33万7千円減少しているのは、保有資産の減価償却累計額が新規取得等の増加資産を上回っているためです。

(資)P7 附属明細書②有形固定資産の行政目的別明細を見ますと、生活インフラ・国土保全が最も多く、全体の58.2%を占めています。これは、福崎町が今までに道路整備等に重点を置いてきたことを意味しています。

##### (2) 無形固定資産 (490万2千円：前年度比△276万6千円)

無形固定資産は、「ソフトウェア」及び「その他」に分類して計上しています。

「ソフトウェア」は、財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等が該当します。「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産をいいます。

一般会計等の無形固定資産は「ソフトウェア」のみとなっています。

前年度に比べ276万6千円減少しているのは、減価償却が進んだためです。

#### 2 投資その他の資産 [19億7,504万5千円：前年度比+2,186万5千円]

##### (1) 投資及び出資金 (6億6,862万6千円：前年度比+3,055万円)

###### 【(資)P8 ③投資及び出資金の明細】

公営企業会計や外郭団体への出資金等です。主な内訳は、水道事業会計が4億9,980万円、下水道事業会計が1億2,139万3千円、(株)もちむぎ食品センター1,555万円、兵庫県信用保証協会1,487万2千円などとなっています。

前年度に比べ3,055万円増加しているのは、下水道事業会計出資金が増加したためです。

(2) 投資損失引当金 ( $\triangle$ 1,555万円) 【@P8 ③投資及び出資金の明細】

出資金等の内、実質価額が出資金額を下回っているものを計上しています。(株)もちむぎ食品センターが該当します。

(3) 長期延滞債権 (1億1,201万1千円 : 前年度比 $\triangle$ 1,830万7千円)

【@P11 ⑥長期延滞債権の明細】

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない町税や公営住宅使用料、給食費などの債権を計上しています。

長期滞納債権の回収が進んだため、前年度に比べ1,830万7千円減少しています。

(4) 長期貸付金 (1億9,032万8千円 : 前年度比 $\triangle$ 1,500万円) 【@P10 ⑤貸付金の明細】

主に、もちむぎ食品センター再建貸付金9,000万円やJR播但線電化・高速化整備事業貸付金8,532万8千円で、返済期限が未到来のものです。

前年度に比べ1,500万円減少しているのは、もちむぎ食品センター再建貸付金及び商工会再建特別貸付金の回収が進んだのが主な要因です。

返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」に計上しています。

(5) 基金 (10億3,555万5千円 : 前年度比+2,334万5千円) 【@P9 ④基金の明細】

基金のうち、目的があつて積立てているものを計上しています。主なものでは、福祉基金やふるさと応援基金などがあります。また、土地開発基金は、土地と現金の合計額を計上しています。

前年度に比べ2,334万5千円増加しているのは、ふるさと応援基金の積立額が増加(+4,072万8千円)したのが主な要因です。

(6) 徴収不能引当金 ( $\triangle$ 1,592万5千円 : 前年度比 $\triangle$ 127万7千円)

【@P11 ⑥長期延滞債権の明細】

貸付金及び長期延滞債権のうち、徵収不能となることが見込まれる金額を、過去5年間の不納欠損実績率を基に算定し、マイナス値で計上しています。

長期滞納債権の回収が進んだため、前年度に比べ127万7千円減少しています。

### 3 流動資産 [16億6,074万6千円 : 前年度比+1億172万5千円]

(1) 現金預金 (2億8,908万6千円 : 前年度比+1億3,079万8千円)

平成30年3月末時点で手元にある現金(歳計現金・歳計外現金)の合計です。なお、歳計外現金(1,774万6千円)は、負債の部、流動負債の「預り金」にも計上しています。単年度収支の黒字により、前年度に比べ1億3,079万8千円増加しています。

(2) 未収金 (2,455万円 : 前年度比 $\triangle$ 498万1千円) 【@P11 ⑦未収金の明細】

町税や使用料などの収入未済額のうち、平成29年度調定分にかかるものについて計上しています。1年を超えて回収されていないものは、「長期延滞債権」として投資その他の資産に計上しています。また、長期延滞債権と同様に徵収不能となることが見込まれる額については、徵収不能引当金( $\triangle$ 349万円)として計上しています。

(3) 基金 (13億5,060万円 : 前年度比 $\triangle$ 2,450万円) 【@P9 ④基金の明細】

将来の収支不足や投資事業に備える基金である財政調整基金の平成29年度末残高を計上しています。減債基金は該当がありません。平成29年度は財政調整基金を取崩したため、前年度に比べ2,450万円減少しています。

## 【貸借対照表 前年度比較】

(単位：千円)

資産の部			
項目	29年度末	28年度末	増減
<b>固定資産</b>	<b>42,344,652</b>	<b>42,425,890</b>	<b>△ 81,238</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>40,364,705</b>	<b>40,465,042</b>	<b>△ 100,337</b>
<b>事業用資産</b>	<b>31,246,854</b>	<b>31,207,339</b>	<b>39,515</b>
<b>減価償却累計額</b>	<b>△ 11,828,073</b>	<b>△ 11,397,285</b>	<b>△ 430,788</b>
<b>インフラ資産</b>	<b>42,811,892</b>	<b>41,835,365</b>	<b>976,527</b>
<b>減価償却累計額</b>	<b>△ 21,926,016</b>	<b>△ 21,229,589</b>	<b>△ 696,427</b>
<b>物品</b>	<b>420,084</b>	<b>397,885</b>	<b>22,199</b>
<b>減価償却累計額</b>	<b>△ 360,036</b>	<b>△ 348,673</b>	<b>△ 11,363</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>4,902</b>	<b>7,668</b>	<b>△ 2,766</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,975,045</b>	<b>1,953,180</b>	<b>21,865</b>
<b>流動資産</b>	<b>1,660,746</b>	<b>1,559,021</b>	<b>101,725</b>
<b>現金預金</b>	<b>289,086</b>	<b>158,288</b>	<b>130,798</b>
<b>基金</b>	<b>1,350,600</b>	<b>1,375,100</b>	<b>△ 24,500</b>
<b>その他</b>	<b>21,060</b>	<b>25,633</b>	<b>△ 4,573</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,005,398</b>	<b>43,984,911</b>	<b>20,487</b>

貸借対照表の資産の部を前年度と比較すると、事業用資産が土地取得及び施設改修等により3,951万5千円増加、インフラ資産も道路用地及び道路工作物の取得等により9億7,652万7千円増加していますが、減価償却累計額が11億3,857万8千円増加しており、有形固定資産全体では1億33万7千円の減となっています。投資その他の資産は、下水道事業への出資金等により2,186万5千円増加しています。流動資産は、単年度収支の黒字により現金預金が1億3,079万8千円増加しましたが、基金が財政調整基金の取崩しにより2,450万円減少したため、流動資産全体では1億172万5千円の増となっています。

## 〔負債の部〕

負債の部は124億5,862万9千円となっています。

## 1 固定負債 [114億9,619万6千円：前年度比△1,045万1千円]

## (1) 地方債 (104億1,262万7千円：前年度比+5,103万3千円)

地方債残高112億7,118万4千円のうち、令和元年度以降に償還予定である金額を計上しています。平成30年度に償還予定の8億5,855万7千円は流動負債の1年内償還予定地方債に計上しています。

前年度に比べ5,103万3千円増加しているのは、福崎駅周辺整備事業等に係る公共事業等債が増加(+1億6,858万1千円)したのが主な要因です。

## (2) 退職手当引当金 (10億8,356万9千円：前年度比△6,148万4千円)

## 【⑧P14 ⑤引当金の明細】

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を退職手当引当金として計上しますが、退職手当組合加入団体は、財政健全化法の算定における退職手当支給予定額に係る負担見込額を用いることが認められています。当町は退職手当組合に加入していますので、健全化判断比率の退職手当負担見込額（退職手当支給予定額に組合積立不足額を加算した額）を計上しています。

退職による職員の入替等により、前年度に比べ6,148万4千円減少しています。

## 2 流動負債 [9億6,243万3千円：前年度比+921万6千円]

## (1) 翌年度償還予定地方債 (8億5,855万7千円：前年度比+1,567万3千円)

平成30年度に支払う地方債の元金償還金予定額を計上しています。

臨時財政対策債に係る地方債の増加(+2,836万9千円)等により、前年度に比べ1,567万3千円増加しています。

(2) 賞与等引当金 (8,613万円：前年度比△263万円) 【<sup>◎</sup>P14 ⑤引当金の明細】

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

若年職員の増加等により、前年度に比べ263万円減少しています。

(3) 預り金 [1,774万6千円：前年度比△382万7千円]

預り金は、歳計外現金の平成29年度末残高を計上しています。

**【貸借対照表 前年度比較】**

(単位：千円)

負債の部			
項目	29年度末	28年度末	増減
固定負債	11,496,196	11,506,647	△ 10,451
地方債	10,412,627	10,361,594	51,033
退職手当引当金	1,083,569	1,145,053	△ 61,484
流動負債	962,433	953,217	9,216
1年内償還予定地方債	858,557	842,884	15,673
賞与等引当金	86,130	88,760	△ 2,630
預り金	17,746	21,573	△ 3,827
	12,458,629	12,459,864	△ 1,235

貸借対照表の負債の部を前年度と比較すると、固定負債は、地方債が5,103万3千円増加しているものの、職員の入替等により退職手当引当金が6,148万4千円減少しているため、固定負債全体では1,045万1千円の減となっています。流動負債は、臨時財政対策債の増加等により平成30年度に償還する1年内償還予定地方債が1,567万3千円増加しており、流動負債全体では921万6千円の増となっています。

**[純資産の部]**

資産から負債を引いた額が純資産で、315億4,676万9千円となっています。前年度に比べ2,172万2千円増加しています。負債が将来世代の負担であるのに対し、純資産は今までの世代が負担してきた額といえます。

**1 固定資産等形成分** [435億9,916万6千円：前年度比△8,870万8千円]

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換れば、地方公共団体が調達した資金を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

保有資産の減価償却累計額の増加のため、前年度に比べ8,870万8千円減少しています。

**2 余剰分（不足分）** [△120億5,239万7千円：前年度比+1億1,043万円]

余剰分（不足分）は、地方公共団体の消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

単年度収支の黒字により現金預金が増加(+1億3,079万8千円)したため、前年度に比べ1億1,043万円増加しています。

### 3. 行政コスト計算書の説明【⑧P3 行政コスト計算書 ⑧P4 住民1人当たり】

行政コスト計算書は、一會計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一會計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかにされます。

行政コストは、性質別で表示しています。経常費用は、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。業務費用は、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上しています。「移転費用」は、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して計上しています。補助金や負担金などを通じて町以外の主体に移転して最終的な効果が発生するコストのことです。

平成29年度の福崎町の経常費用は70億8,925万1千円でした。これに対する経常収益は2億8,750万3千円で、費用に対する収益の割合は4.1%となっています。

前年度に比べ1億5,639万円減少しています。

経常費用に臨時損失を含め、経常収益・臨時利益を差し引いた純行政コストは68億821万8千円となっており、この額が町税や交付金、補助金などで賄われていることになります。

前年度に比べ9,727万7千円減少しています。

#### 1 性質別のコスト比較

性質別にみると、医療費などの社会保障給付や他会計等への支出額といった「移転支出的なコスト」が35億1,200万9千円で経常費用の49.5%を占めています。他会計等への支出額は、下水道事業や、国民健康保険、介護保険などが主な支出先です。

ついで、物件費や時の経過による固定資産の価値の減少分を表す減価償却費など「物にかかるコスト」が25億4,580万7千円で35.9%、人件費など「人にかかるコスト」が9億2,209万円で13.0%を占めています。なお「人件費」は、「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」、「退職手当引当金繰入額」及び「その他」に分類しています。「職員給与費」は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。

「賞与等引当金繰入額」は、翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。「退職手当引当金繰入額」は、当年度において新たに退職給与引当金として繰り入れた額をいいます。

#### 4. 純資産変動計算書の説明【資P5 純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された経常費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

平成29年度末の純資産は315億4,676万9千円で、1年間で2,172万2千円増加しています。これは、行政サービスを提供するために要した経費である「純行政コスト」（68億821万8千円）がその財源である税収等や国県補助金等（68億2,994万円）を下回ったことによるものです。今後も、経常的経費の見直しなどにより純行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高が減少することのないよう努力していく必要があります。

##### 1 純行政コスト〔68億821万8千円：前年度比△9,727万7千円〕

純行政コストは、行政コスト計算書の「純行政コスト」欄の数値がそのまま計上されます。また、純資産変動計算書の各表示部分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の収支尻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支尻は、貸借対照表の純資産合計と連動します。純行政コストは純資産を消費する（減らす）ものですので、マイナスで表記します。

##### 2 財源〔68億2,994万円：前年度比+7,185万8千円〕

「財源」は、「税収等」及び「国県等補助金」に分類して計上しています。町税や地方交付税のほか、一般財源として収入した各交付金や繰入金及び国や県から受け入れた補助金の額を計上しています。

##### 3 固定資産等の変動（内部変動）〔△8,870万8千円：前年度比△4億5,154万8千円〕

固定資産等の変動（内部変動）は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して計上しています。

有形固定資産等の増加（13億5,055万1千円：前年度比△2億1,343万6千円）は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額をいいます。

福崎駅周辺整備事業に係る資産の新規取得の減少等により、前年度に比べ2億1,343万6千円減少しています。

有形固定資産等の減少（△14億5,365万4千円：前年度比△1億773万2千円）は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額等をいいます。

福崎駅周辺整備事業に係るインフラ資産の土地及び建設仮勘定の減少等により、前年度に比べ1億773万2千円減少しています。

貸付金・基金等の増加（7,321万4千円：前年度比△1億999万9千円）は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。

財政調整基金積立金の減少や下水道事業会計出資金の減少により、前年度に比べ1億999万9千円減少しています。

貸付金・基金等の減少（△5,881万9千円：前年度比△2,038万1千円）は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

財政調整基金の取崩しや長期貸付金の回収等により、前年度に比べ2,038万1千円減少しています。

#### 4 資産評価差額

資産評価差額は、有価証券等の評価差額をいいます。平成29年度は該当ありません。

#### 5 無償所管換等

無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。平成29年度は該当ありません。

#### 6 その他

その他は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいいます。平成29年度は該当ありません。

## 5. 資金収支計算書の説明【第P6 資金収支計算書】

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的としており、一会计期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示しています。3つの活動区分は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」です。資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の流動資産、「現金預金」と一致します。

### 1 業務活動収支 [7億9,777万8千円：前年度比+3億4,458万9千円]

業務活動収支は、税収、施設使用料、国県等補助金などの収受、人件費や物品の購入、施設の維持管理費などのうち、投資活動・財務活動以外の取引による経常的に行われる行政活動から発生する資金の収支状況を表したものです。

業務活動収支は7億9,777万8千円の黒字（資金流入）となっています。

### 2 投資活動収支 [△7億2,986万円：前年度比+2億3,611万9千円]

投資活動収支は、道路や学校等公共施設の整備に使った支出（有形固定資産の取得）や、その財源となる国県からの補助金や基金取崩、資産売却といった収入を計上しています。投資活動収支は7億2,986万円の不足が発生しており、その不足額は業務活動で得た資金（いわゆる一般財源）及び地方債発行等、財務活動で得た資金により賄われていることが分かります。

### 3 財務活動収支 [6,670万7千円：前年度比△3億7,159万9千円]

財務活動収支は、地方債の元金の償還など財務的な支出と、投資活動の財源となる地方債発行収入等を計上しています。

財務活動収支は6,670万7千円の黒字となっています。これは、地方債の償還支出よりも新規地方債発行収入のほうが上回っているためです。この余剰額については、投資活動支出に充当しています。

### 4 本年度末資金残高 [2億7,134万円：前年度比+1億3,462万5千円]

28年度末に1億3,671万5千円であった歳計現金（資金）は、1億3,462万5千円増加し、29年度末では2億7,134万円となっています。これは、業務活動収支、財務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことによるものです。

### 5 本年度末現金預金残高 [2億8,908万6千円：前年度比+1億3,079万8千円]

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが本年度末現金預金残高で、29年度末で2億8,908万6千円となっています。これは、貸借対照表【資産の部】流動資産、現金預金の金額と一致します。

### III 福崎町全体の財務書類

福崎町の平成29年度決算に基づく全体の財務書類4表については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

#### 1. 作成の基本的前提

##### 1 連結対象会計等の範囲 【◎P26 連結対象法人等明細書（全体）】

一般会計等

一般会計

公営企業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

##### 2 作成の基準日

平成29年度末（平成30年3月31日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成30年4月1日から平成30年5月31日まで）がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

##### 3 減価償却

###### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得単価としています。

###### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～65年

工作物 6年～60年

物品 4年～30年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）………定額法  
(ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

#### 4 連結の方法

福崎町全体（連結）の財務書類は、連結対象の範囲となる会計の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読み替を行い、統一的な基準による地方公会計財務書類に修正をしていきます。次に、連結する会計間での取引（補助金・負担金・出資金）は、連結の範囲となる連結対象団体（会計）をひとつの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、原則すべての取引（内部取引）を相殺消去し、連結しています。

### 2. 福崎町全体の貸借対照表の説明【<sup>⑩</sup>P27 貸借対照表（全体）】

1 資産合計	698億 73万6千円	（一般等440億 539万8千円）
有形固定資産	648億5,264万円	（〃 403億6,470万5千円）
投資その他の資産	17億4,135万6千円	（〃 19億7,504万5千円）
流動資産	31億9,735万5千円	（〃 16億6,074万6千円）

福崎町全体において保有する資産は、一般会計等に比べて257億9,533万8千円増加し、そのうち有形固定資産は244億8,793万5千円増加しています。

<sup>⑩</sup>P33 附属明細書②有形固定資産の行政目的別明細でみると、特に生活インフラ・国土保全は420億7,844万4千円で一般会計等に比べ185億8,957万6千円増加、次に環境衛生は56億6,901万6千円で一般会計等に比べ50億9,552万4千円増加しています。産業振興は20億6,448万7千円で一般会計等に比べ8億163万円増加しています。これは、生活インフラ・国土保全では下水道事業、環境衛生では水道事業、産業振興は工業用水道事業を連結したことによるものです。

投資その他の資産のうち、長期延滞債権は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料が計上されたため2億576万2千円となっており、一般会計等に比べ9,375万1千円増加しています。基金は、下水道基金が計上されたため13億3,933万7千円となり、一般会計等より3億378万2千円増加しています。

流動資産のうち、現金預金は、一般会計等の現金預金と連結する会計の現金預金など合わせて16億4,822万8千円となっています。未収金は6,061万8千円となっており、一般会計等に比べ3,606万8千円増加しています。基金は財政調整基金が国民健康保険事業と介護保険事業が計上されたため、14億8,068万4千円となり、一般会計等より1億3,008万4千円増加しています。

**2 負債合計** 243億6,483万6千円（一般等124億5,862万9千円）

固定負債 226億2,185万4千円（〃 114億9,619万6千円）

流動負債 17億4,298万2千円（〃 9億6,243万3千円）

福崎町の全体において保有する負債のうち、地方債（固定と流動の合計）は、229億4,197万4千円で、一般会計等に比べると116億7,079万円増加し、負債全体の94.2%を占めています。その主な内訳をみると、下水道事業における公営企業債が103億9,482万4千円となっています。

### 3 純資産の部（資産合計－負債合計）

純資産合計 454億3,590万円（一般等315億4,676万9千円）

福崎町全体の純資産は、454億3,590万円となっており、一般会計等に比べて138億8,913万1千円増加しています。

## 3. 福崎町全体の行政コスト計算書の説明

### 【**⑧P29 行政コスト計算書（全体） ⑧P30 住民1人当たり】**

福崎町全体の行政コスト計算書を経常費用の項目別で見てみると、「移転費用」が64億7,541万2千円(55.2%)で一般会計等に比べ29億6,340万3千円増加、次に「物件費等」が36億9,862万1千円(31.6%)で一般会計等に比べ11億5,281万4千円増加しています。また、「人件費」は10億7,273万2千円(9.2%)で一般会計等に比べ1億5,064万2千円増加しています。

一方、経常収益（9億8,690万円）については全体を一般会計等で割った倍率（連単倍率）が3.43倍となっており、連結した会計の事業収益の規模が大きいことがわかります。

また、連結することによって、平成30年3月31日現在人口19,332人で割った住民1人当たりの純経常行政コストの額も555,230円と、一般会計等に比べ203,391円増加しています。

## 4. 福崎町全体の純資産変動計算書の説明

### 【**⑧P31 純資産変動計算書（全体）】**

福崎町全体の純資産は、454億3,590万円となっており、一般会計等に比べて138億8,913万1千円増加しています。また、前年度純資産残高と比較して1億8,563万5千円減少しています。

## 5. 福崎町全体の資金収支計算書の説明 【**⑧P32 資金収支計算書（全体）】**

業務活動収支のうち、業務支出の連単倍率は1.63倍で、特に支出金額の大きい順に、補助金等53億6,495万6千円、物件費17億3,304万3千円、人件費11億3,726万9千円などなっており、業務支出合計は97億6,734万9千円です。一方、業務収入においては連単倍率1.63倍で、そのうち税収等収入は78億2,263万1千円となっています。公営企業会計や国民健康保険事業などの特別会計を連結したことによってそれらの事業運営に係る補助金等、物件費、人件費などの支出額が大きくなるとともに、業務収入も増えています。

投資活動収支については、支出の連結倍率は1.20倍で、一般会計等以外の会計における公共施設等整備費1億9,294万3千円については、水道事業と公共下水道事業が主なもの

です。投資活動収入は、国県等補助金収入が5億3,479万9千円となっています。

財務活動収支については、地方債償還が13億5,660万円となり、一般会計等に比べて5億1,371万6千円増加しています。

これらの收支の結果、福崎町全体における本年度末資金残高は、16億3,048万2千円となっています。

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足した本年度末現金預金残高は16億4,822万8千円となり、一般会計等に比べ13億5,914万2千円増加しています。

## IV 福崎町連結ベース財務書類

福崎町の平成29年度決算に基づく福崎町連結ベースの財務書類4表については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

### 1. 作成の基本的前提

#### 1 連結対象会計等の範囲 【⑩P44 連結対象法人等明細書】

一般会計等

一般会計

公営企業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

一部事務組合・広域連合

中播農業共済事務組合

中播衛生施設事務組合

くれさか環境事務組合

姫路福崎斎苑事務組合

兵庫県後期高齢者医療広域連合

#### 第三セクター

㈱もちむぎ食品センター

#### 2 作成の基準日

平成29年度末（平成30年3月31日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成30年4月1日から平成30年5月31日まで）がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

㈱もちむぎ食品センターにおいては、第29期決算（H29. 4. 1-H30. 3. 31）を平成29年度決算として連結財務書類を作成しています。

#### 3 減価償却

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得単価としています。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～65年

工作物 6年～60年

物品 4年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

## 4 連結の方法

福崎町連結ベースの財務書類は、連結対象の範囲となる会計の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

なお、一部事務組合・広域連合は、当該年度の経費負担割合に応じて比例連結をしています。作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読み替を行い、統一的な基準による地方公会計財務書類に修正を行います。次に、連結する会計間での取引（補助金・負担金・出資金・委託料など）は、連結の範囲となる連結対象団体（会計）をひとつの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、原則すべての取引（内部取引）を相殺消去し、連結しています。

## 2. 福崎町の連結ベース貸借対照表の説明【⑩P45 貸借対照表（連結）】

### 1 資産の部

#### 【資産の部】

	一般会計等	全 体	連 結	(単位:千円)	
有形固定資産	40,364,705	64,852,640	66,004,942		
	一般会計等との差	24,487,935	25,640,237		
	増減要因	水道 工水 下水 介護	5,095,524 801,630 18,589,576 1,205	357 359,002 730,365 58,908 3,670	農業共済 増減要因 中播衛生 くれさか 姫路福崎斎苑 もちむぎ
無形固定資産	4,902	9,385	9,993		
	一般会計等との差	4,483	5,091		
	増減要因	水道 下水	4,064 419	271 337	くれさか 増減要因 もちむぎ
投資その他の資産	1,975,045	1,741,356	1,773,928		
	一般会計等との差	△ 233,689	△ 201,117		
	増減要因	水道 下水 国保 後期 介護	△ 499,800 182,389 79,068 381 4,273	379 77,551 11,991 31,136 △ 88,485	農業共済 増減要因 くれさか 姫路福崎斎苑 後期高齢広域連合 もちむぎ
	流動資産	1,660,746	3,197,355	3,481,247	
		一般会計等との差	1,536,609	1,820,501	
増減要因		水道 工水 下水 国保 後期 介護	986,911 94,334 248,680 129,983 4,564 72,137	51,298 4,836 75,820 1,545 57,993 92,400	農業共済 増減要因 中播衛生 くれさか 姫路福崎斎苑 後期高齢広域連合 もちむぎ
合 計		44,005,398	69,800,736	71,270,110	
		一般会計等との差	25,795,338	27,264,712	

#### 【資産の部:住民1人当たり】

19,332 人

(単位:円)

	一般会計等	全 体	連 結
有形固定資産	2,087,974	3,354,678	3,414,284
無形固定資産	253	486	517
投資その他の資産	102,165	90,076	91,761
流動資産	85,906	165,392	180,077
合 計	2,276,298	3,610,632	3,686,639

福崎町の連結の資産合計は712億7,011万円であり、一般会計等と比べて272億6,471万2千円（全体に比べ14億6,937万4千円）の増となっています。そのうち有形固定資産は660億494万2千円で、一般会計等に比べ256億4,023万7千円（全体に比べ11億5,230万2千円）増加しています。連結の「資産合計」に占める「投資その他の資産」の割合は2.5%であり、一般会計等の4.5%と比べて低くなっています。これは、一般会計等で計上されていた公営企業や第三セクターなどに対する出資金が、連結の際に相殺消去されることにより「投資その他の資産」が一般会計等と比べて減少していることによるものです。

資産の部を住民1人当たりでみると、3,686,639円となり、一般会計等に比べ1,410,341円（全体に比べ76,007円）増加しています。

### 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック（資産）が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。この比率（年数）が多いほどストック（資産）形成が進んでいることを表します。

$$\text{● 比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

【一般会計等】 5.2年 440億 539万8千円 ÷ 84億6,304万8千円

【全 体】 4.9年 698億 73万6千円 ÷ 143億 8,285万円

【連 結】 4.3年 712億 7,011万円 ÷ 167億4,042万8千円

### 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

$$\text{● 比率} = \left( \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \right) \times 100$$

#### 【一般会計等】

有形資産の名称	償却資産取得価額 A (千円)	減価償却累計額 B (千円)	資産老朽化比率 (B/A)
事業用資産 建物	19,073,612	10,742,491	56.3%
〃 工作物	1,482,072	1,085,582	73.2%
インフラ資産 建物	15,592	5,265	33.8%
〃 工作物	34,651,647	21,920,751	63.3%
物 品	420,084	360,036	85.7%
有形固定資産合計	55,643,007	34,114,125	61.3%

・福崎町の一般会計等では、有形固定資産全体では61.3%となっていますが、事業用工作物が73.2%、物品が85.7%と老朽化比率が非常に高くなっています。

## 【資産の部・有形固定資産】

(単位：千円)

一般会計等	地方公共団体					割合 (合計)
	公営事業会計				全体	
	公営企業会計・特別会計					
	水道	工水	下水	介護		
[資産の部] 固定資産						
有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	23,488,868			18,589,576		42,078,444 64.9%
教育	10,071,424					10,071,424 15.5%
福祉	1,789,485				1,205	1,790,690 2.8%
環境衛生	573,492	5,095,524				5,669,016 8.7%
産業振興	1,262,857		801,630			2,064,487 3.2%
消防	408,265					408,265 0.6%
総務	2,770,314					2,770,314 4.3%
有形固定資産計	40,364,705	5,095,524	801,630	18,589,576	1,205	64,852,640 100.0%

	一部事務組合					第三セクター	割合 (合計)
	農業共済	中播衛生	くれさか	斎苑	もちむぎ		
[資産の部] 固定資産							
有形固定資産							
生活インフラ・国土保全						42,078,444	63.8%
教育						10,071,424	15.3%
福祉						1,790,690	2.7%
環境衛生		359,002	728,797	58,908		6,815,723	10.3%
産業振興	357				3,670	2,068,514	3.1%
消防						408,265	0.6%
総務			1,568			2,771,882	4.2%
有形固定資産計	357	359,002	730,365	58,908	3,670	66,004,942	100.0%

有形固定資産を行政目的別でみると、連結の環境衛生は、一部事務組合の有形固定資産が加わったことにより68億1,572万3千円となり、一般会計等に比べ62億4,223万1千円（全体に比べ11億4,670万7千円）増となっています。

【資産の部・投資その他の資産】

(単位：千円)

	一般会計等	地方公共団体 公営事業会計						全体 (合計)	
		公営企業会計			特別会計				
		水道	工水	下水	国保	後期	介護		
〔資産の部〕									
投資その他の資産									
投資及び出資金	668, 626	△ 499, 800			△ 121, 393			47, 433	
投資損失引当金	△ 15, 550							△ 15, 550	
長期滞納債権	112, 011					88, 264	550	4, 937	
長期貸付金	190, 328							190, 328	
基金	1, 035, 555				303, 782			1, 339, 337	
その他									
微収不能引当金	△ 15, 925					△ 9, 196	△ 169	△ 664	
投資その他の資産合計	1, 975, 045	△ 499, 800			182, 389	79, 068	381	4, 273	
								1, 741, 356	

	一部事務組合・広域連合					第三セクター	連絡
	共済	くれさか	斎苑	広域	もちむぎ		
〔資産の部〕							
投資その他の資産							
投資及び出資金						△ 15, 540	
投資損失引当金						15, 550	
長期滞納債権				276			206, 038
長期貸付金						△ 90, 000	100, 328
基金		77, 551	11, 991	30, 860			1, 459, 739
その他	379					1, 505	1, 884
微収不能引当金							△ 25, 954
投資その他の資産合計	379	77, 551	11, 991	31, 136	△ 88, 485		1, 773, 928

連結の投資その他の資産のうち、基金は、くれさか・姫路福崎斎苑施設の一部事務組合及び兵庫県後期高齢者医療広域連合の基金等が計上されたため、14億5, 973万9千円となり、一般会計等に比べ4億2, 418万4千円（全体に比べ1億2, 040万2千円）増加しています。投資及び出資金と長期貸付金は、水道事業、下水道事業の出資金と株もちむぎ食品センターの長期貸付金をマイナス計上により相殺消去しています。

【資産の部・流動資産】

(単位：千円)

	一般会計等	地方公共団体 公営事業会計						全体 (合計)	
		公営企業会計			特別会計				
		水道	工水	下水	国保	後期	介護		
〔資産の部〕									
流動資産									
現金預金	289, 086	967, 370	94, 334	237, 413	36, 502	4, 250	19, 273	1, 648, 228	
未収金	24, 550	5, 953		11, 449	16, 408	452	1, 806	60, 618	
基金	1, 350, 600				78, 783		51, 301	1, 480, 684	
棚卸資産		13, 921						13, 921	
微収不能引当金	△ 3, 490	△ 333		△ 182	△ 1, 710	△ 138	△ 243	△ 6, 096	
流動資産合計	1, 660, 746	986, 911	94, 334	248, 680	129, 983	4, 564	72, 137	3, 197, 355	

	一部事務組合・広域連合					第三セクター	連絡	
	共済	衛生	くれさか	斎苑	広域			
〔資産の部〕								
流動資産								
現金預金	49, 376	1, 816	11, 308	1, 545	57, 608	73, 833		1, 843, 714
未収金	1, 922					385	6, 334	69, 259
基金		3, 020	64, 512					1, 548, 216
棚卸資産							12, 233	26, 154
その他								0
微収不能引当金								△ 6, 096
流動資産合計	51, 298	4, 836	75, 820	1, 545	57, 993	92, 400		3, 481, 247

連結の流動資産のうち、現金預金は、一般会計等及び連結する会計・団体・法人のすべての現金預金など合わせて18億4, 371万4千円となっています。基金は15億4, 821万6千円となっており、一般会計等に比べ1億9, 761万6千円（全体に比べ6, 753万2千円）増加しています。

## 2 負債の部

### 【負債の部】

(単位:千円)			
一般会計等			
固定負債	11,496,196	22,621,854	22,681,216
	一般会計等との差	11,125,658	11,185,020
	增加要因	水道 工水 下水	989,156 266,319 9,870,183
			4,436 53,506 1,420
			農業共済 増減要因 中播衛生 くれさか 姫路福崎斎苑 もちむぎ
流動負債	962,433	1,742,982	1,793,060
	一般会計等との差	780,549	830,627
	増加要因	水道 工水 下水 国保 後期 介護	90,867 5,667 675,287 3,978 1,020 3,730
			11,055 18,101 563 4 20,355
			農業共済 増減要因 中播衛生 くれさか 姫路福崎斎苑 後期高齢広域連合 もちむぎ
合 計	12,458,629	24,364,836	24,474,276
	一般会計等との差	11,906,207	12,015,647

### 【負債の部:住民1人当たり】

(単位:円)			
一般会計等			
固定負債	594,671	1,170,176	1,173,247
流動負債	49,785	90,161	92,751
合 計	644,456	1,260,337	1,265,998

福崎町の連結の負債は244億7,427万6千円で、一般会計等に比べ120億1,564万7千円（全体に比べ1億944万円）増加し、そのうち固定負債は226億8,121万6千円で、一般会計等に比べ111億8,502万円（全体に比べ5,936万2千円）増加しています。住民1人当たりでは1,265,998円となり、一般会計等に比べ621,542円（全体に比べ5,661円）増加しています。

### 【負債の部】

(単位:千円)										
		地方公共団体								
		一般会計等	公営企業会計			特別会計			全体 (合計)	
【負債の部】			水道	工水	下水	国保	後期	介護		
固定負債										
地方債等	10,412,627	989,156	266,319	9,870,183					21,538,285	
退職手当引当金	1,083,569								1,083,569	
その他									0	
流動負債										
1年内償還予定地方債等	858,557	18,097	2,394	524,641					1,403,689	
未払金		68,636	2,533	147,146					218,315	
未払費用									0	
前受収益									0	
賞与等引当金	86,130	3,687	740	3,400	3,978	1,020	3,730		102,685	
預り金	17,746								17,746	
その他		447		100					547	
負債の部合計	12,458,629	1,080,023	271,986	10,545,470	3,978	1,020	3,730		24,364,836	

(合計)									
		一部事務組合・広域連合					第三セクター	連 結	
		共済	衛生	くれさか	斎苑	広域	もちむぎ		(合計)
【負債の部】									
固定負債									
地方債等		45,426							21,583,711
退職手当引当金		8,080							1,091,649
その他	4,436		1,420						5,856
流動負債									
1年内償還予定地方債等		17,613							1,421,302
未払金	9,357								240,419
未払費用									5,266
前受収益									18
賞与等引当金	112	488		563		4	173		103,848
預り金									17,923
その他	1,586						2,151		4,284
負債の部合計	15,491	71,607	1,420	563	4	20,355	0		24,474,276

連結の地方債（固定負債と流動負債の合計）は、230億501万3千円で、一般会計等に比べると117億3,382万9千円（全体に比べ6,303万9千円）増加し、負債全体の94.0%を占めています。

### 社会資本等形成の世代間負担率（将来世代負担比率）

社会資本形成を表す有形・無形固定資産のうち、地方債による形成割合を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を示す指標となります。

この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

$$\text{比率} = (\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}) \times 100$$

【一般会計等】 27.9% 112億7,118万4千円 ÷ 403億6,960万7千円

【全 体】 35.4% 229億4,197万4千円 ÷ 648億6,202万5千円

【連 結】 34.8% 230億 501万3千円 ÷ 660億1,493万5千円

福崎町【一般会計等】は、27.9%となっています。

### 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを示す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければなりませんので、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。年数が小さいほど、財務が健全であると言えます。

$$\text{年 数} = \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支額(資金収支計算書より)}$$

【一般会計等】 14.1年 112億7,118万4千円 ÷ 7億9,777万8千円

【全 体】 17.1年 229億4,197万4千円 ÷ 13億3,839万7千円

【連 結】 17.0年 230億 501万3千円 ÷ 13億5,377万7千円

福崎町【一般会計等】は、14.1年となっています。

## 3 純資産の部

### 【純資産】

(単位：千円)

一般会計等	地方公共団体						（合計）	
	公営事業会計					全体		
	公営企業会計			特別会計				
	水道	工水	下水	国保	後期	介護		
[純資産の部]								
純 資 產 合 計	31,546,769	4,506,676	623,978	8,475,594	205,073	3,925	73,885 <b>45,435,900</b>	
住民1人当たり(単位:円)	<b>1,631,842</b>	H30.3.31現在 19332 人			住民1人当たり(単位:円)	<b>2,350,295</b>		

	一部事務組合・広域連合					第三セクター	連結 (合計)
	農業共済	中播衛生	くれさか	斎苑	広域	もちむぎ	
[純資産の部]							
純 資 產 合 計	36,543	292,231	882,587	71,881	89,125	<b>△ 12,433</b>	<b>46,795,834</b>
	住民1人当たり(単位:円)						<b>2,420,641</b>

連結の純資産は、467億9,583万4千円となっており、一般会計等に比べて152億4,906万5千円（全体に比べ13億5,993万4千円）増加しています。住民1人当たりでみると2,420,641円となり、一般会計等に比べ788,799円（全体に比べ70,346円）増加しています。

## 純資産比率

この比率は資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど負債の割合が低く、将来世代の負担が低いといえますが、世代間負担の公平を図るためにには、この負担のバランスにも留意することが必要となります。

$$\text{比率} = (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100$$

【一般会計等】 71.7% 315億4,676万9千円 ÷ 440億 539万8千円 × 100

【全 体】 65.1% 454億 3,590万円 ÷ 698億 73万6千円 × 100

【連 結】 65.7% 467億9,583万4千円 ÷ 712億 7,011万円 × 100

福崎町【一般会計等】は、71.7%となっています。

### 3. 福崎町の連結行政コスト計算書の説明

【<sup>資</sup>P47 行政コスト計算書（連結） <sup>資</sup>P48 住民1人当たり】

#### 福崎町の行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月 31日

##### 【経常行政コスト】

		一般会計等		全体		連結	
		総額	(構成比率)	総額	(構成比率)	総額	(構成比率)
1 人にかかるコスト	職員給与費	689,313	9.7%	823,902	7.0%	916,555	6.6%
	賞与等引当金繰入額	86,130	1.2%	101,130	0.9%	102,293	0.7%
	退職引当金繰入額		0.0%		0.0%	△ 1,069	0.0%
	その他	146,647	2.1%	147,700	1.2%	152,804	1.1%
小 計		922,090	13.0%	1,072,732	9.1%	1,170,583	8.4%
2 物にかかるコスト	物件費	1,363,288	19.2%	1,660,070	14.2%	1,804,692	12.9%
	維持補修費	29,344	0.4%	71,548	0.6%	136,146	1.0%
	減価償却費	1,153,175	16.3%	1,967,003	16.8%	2,135,860	15.3%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	99,664	0.7%
小 計		2,545,807	35.9%	3,698,621	31.6%	4,176,362	29.9%
3 その他のコスト	支払利息	69,524	1.0%	266,339	2.3%	266,856	1.9%
	徴収不能引当金繰入額	6,766	0.1%	23,088	0.2%	23,088	0.1%
	その他	33,055	0.5%	184,414	1.6%	262,295	1.9%
	小 計	109,345	1.6%	473,841	4.1%	552,239	3.9%
4 移転支出的なコスト	補助金等	1,952,174	27.5%	5,364,957	45.7%	6,973,528	49.8%
	社会保障給付	1,101,547	15.5%	1,102,568	9.4%	1,102,866	7.9%
	他会計への繰出額	458,288	6.5%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%	7,887	0.1%	8,111	0.1%
小 計		3,512,009	49.5%	6,475,412	55.2%	8,084,505	57.8%
経常費用合計 a		7,089,251		11,720,606		13,983,689	

##### 【経常収益】

1 使用料及び手数料	79,449		727,044		756,696	
2 その他	208,054		259,856		473,055	
経常収益合計 b	287,503		986,900		1,229,751	
b/a	4.1%		8.4%		8.8%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	6,801,748		10,733,706		12,753,938	

#### 福崎町の行政コスト計算書（住民1人当たり）

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月 31日

##### 【経常行政コスト】

	一般会計等	全体	連結
	総額	総額	総額
1 人にかかるコスト	47,698	55,490	60,551
2 物にかかるコスト	131,689	191,321	216,034
3 その他のコスト	5,656	24,511	28,566
4 移転支出的なコスト	181,668	334,958	418,193
経常費用合計 a	366,711	606,280	723,344

##### 【経常収益】

経常収益合計 b	14,872	51,050	63,612
b/a	4.1%	8.4%	8.8%
(差引) 純経常行政コスト a-b	351,839	555,230	659,732

連結の行政コスト計算書を項目別でみてみると、「移転費用」が80億8,450万5千円(57.8%)で一般会計等に比べ45億7,249万6千円（全体に比べ16億909万3千円）増加、次に、「物件費等」が41億7,636万2千円(29.9%)で一般会計等に比べ16億3,055万5千円（全体に比べ4億7,774万1千円）増加となっています。また、「人件費」は11億7,058万3千円(8.4%)で一般会計等に比べ2億4,849万3千円（全体に比べ9,785万1千円）増加しています。

一方、経常収益（12億2,975万1千円）については連結を一般会計等で割った倍率（連単倍率）が4.28倍となっており、連結した会計の事業収益の規模が大きいことがわかります。

また、連結することによって、平成30年3月31日現在人口19,332人で割った住民1人当たりの純経常行政コストの額も659,732円と一般会計等に比べ307,893円（全体に比べ104,502円）増加しています。

#### 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。

●	比 率 =	( 経常収益 ÷ 経常費用 ) × 100
【一般会計等】	4.1%	2億8,750万3千円 ÷ 70億8,925万1千円 × 100
【全 体】	8.4%	9億8,690万円 ÷ 117億2,060万6千円 × 100
【連 結】	8.8%	12億2,975万1千円 ÷ 139億8,368万9千円 × 100

福崎町【一般会計等】は、4.1%となっています。

#### 行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形・無形固定資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が有効に活用されているか）を示す指標となります。

●	比 率 =	( 経常費用 ÷ 有形・無形固定資産 ) × 100
【一般会計等】	17.6%	70億8,925万1千円 ÷ 403億6,960万7千円 × 100
【全 体】	18.1%	117億2,060万6千円 ÷ 648億6,202万5千円 × 100
【連 結】	21.2%	139億8,368万9千円 ÷ 660億1,493万5千円 × 100

福崎町【一般会計等】は、17.6%となっています。

#### 行政コスト対財源比率

純行政コストに対する財源の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります

● 比率 = { 純行政コスト ÷ ( 税収等 + 国県等補助金 ) } × 100

(純資産変動計算書より)

【一般会計等】 99.7% 68億 821万8千円 ÷ 68億2,994万円 × 100

【全 体】 101.8% 107億1,617万6千円 ÷ 105億2,383万8千円 × 100

【連 結】 102.6% 127億3,648万3千円 ÷ 124億1,158万9千円 × 100

福崎町【一般会計等】は99.7%となっており、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたことになります。

#### 4. 福崎町の連結純資産変動計算書の説明

##### 【<sup>②</sup>P49 純資産変動計算書（連結）】

###### 【純資産変動計算書】

(単位：千円)

一般会計等	地方公共団体						合計	
	公営事業会計			特別会計				
	水道	工水	下水	国保	後期	介護		
前年度末純資産残高	31,525,047	4,562,180	633,528	8,578,375	201,751	4,017	116,637	45,621,535
純行政コスト	△ 6,808,218	△ 65,470	△ 9,550	△ 166,316	△ 2,115,375	△ 189,838	△ 1,361,409	△ 10,716,176
財源	6,829,940	7,946	0	58,852	2,118,697	189,746	1,318,657	10,523,838
税収等	5,310,241	7,946	△ 20,000		1,557,008	189,746	741,817	7,786,758
国県等補助金	1,519,699		20,000	58,852	561,689		576,840	2,737,080
本年度差額	21,722	△ 57,524	△ 9,550	△ 107,464	3,322	△ 92	△ 42,752	△ 192,338
固定資産の変動（内部変動）	△ 102,578	△ 95,742	△ 19,087	△ 407,875	29,147		4,558	△ 591,577
有形固定資産等の増加	1,350,551	109,742	3,197	228,363				1,691,853
有形固定資産等の減少	△ 1,453,654	△ 205,484	△ 22,284	△ 609,126			△ 242	△ 2,290,790
貸付金・基金等の増加	73,214			3,988	43,147		66,721	187,070
貸付金・基金等の減少	△ 72,689			△ 31,100	△ 14,000		△ 61,921	△ 179,710
無償所管換等		2,020		3,551				5,571
その他				1,132				1,132
本年度純資産変動額	21,722	△ 55,504	△ 9,550	△ 102,781	3,322	△ 92	△ 42,752	△ 185,635
本年度末純資産残高	31,546,769	4,506,676	623,978	8,475,594	205,073	3,925	73,885	45,435,900

	一部事務組合・広域連合					第三セクター	連絡
	共済	衛生	くれさか	斎苑	広域		
前年度末純資産残高	35,425	317,873	1,019,077	79,088	98,751	△ 31,034	47,140,715
純行政コスト	274	△ 489	△ 132,389	△ 6,651	△ 1,899,653	18,601	△ 12,736,483
財源		909			1,886,842		12,411,589
税収等		909			942,554		8,730,221
国県等補助金					944,288		3,681,368
本年度差額	274	420	△ 132,389	△ 6,651	△ 12,811	18,601	△ 324,894
固定資産の変動（内部変動）		△ 16,895	4,327	△ 7,915	△ 4,600	2,054	△ 614,606
有形固定資産等の増加		209				2,762	1,694,824
有形固定資産等の減少		△ 17,107		△ 6,722		△ 708	△ 2,315,327
貸付金・基金等の増加		3	6,547		17,072		210,692
貸付金・基金等の減少				△ 1,193	△ 21,672		△ 202,575
資産評価差額			△ 2,220				△ 2,220
無償所管換等							5,571
比例連結割合変更に伴う差額	844	△ 26,062	△ 4,101	△ 556	3,185		△ 26,690
その他							1,132
本年度純資産変動額	1,118	△ 25,642	△ 136,490	△ 7,207	△ 9,626	18,601	△ 344,881
本年度末純資産残高	36,543	292,231	882,587	71,881	89,125	△ 12,433	46,795,834

連結の純資産は、467億9,583万4千円となっており、一般会計等に比べて152億4,906万5千円（全体に比べ13億5,993万4千円）増加しています。また、前年度末純資産残高と比較して3億4,488万1千円減少しています。住民1人当たりの純資産は、一般会計等で1,631,842円、全体で2,350,295円、連結で2,420,641円となっています。

## 5. 福崎町の連結の資金収支計算書の説明

【P50 資金収支計算書（連結）】

### 資金収支計算書

H29.4.1-H30.3.31

(単位:千円)

【業務活動収支】		一般会計等	全 体	連 結
業務費用	人件費支出	986,203	1,137,269	1,236,220
	物件費等支出	1,392,633	1,733,043	1,938,940
	支払利息支出	69,524	263,695	264,212
	その他の支出	32,297	157,931	349,363
移転費用	補助金等支出	1,952,174	5,364,956	6,973,154
	社会保障給付支出	1,101,547	1,102,568	1,102,866
	その他の支出	458,288	7,887	8,110
支 出 合 計		5,992,666	9,767,349	11,872,865
業務収入	税収等収入	5,323,504	7,822,631	8,766,094
	国県等補助金収入	1,078,200	2,216,730	3,161,019
	使用料及び手数料収入	77,590	720,335	749,986
	その他の収入	319,441	354,341	557,834
収 入 合 計		6,798,735	11,114,037	13,234,933
臨時支出		8,291	8,291	8,291
業務活動収支額		797,778	1,338,397	1,353,777
【投資活動収支】		一般会計等	全 体	連 結
公共施設等整備費支出		1,206,281	1,399,224	1,404,136
基金積立金支出		42,664	152,532	190,805
投資及び出資金支出		30,550		
貸付金支出		68,372	68,372	68,372
その他の支出				
支 出 合 計		1,347,867	1,620,128	1,663,313
国県等補助金収入		441,499	534,799	534,799
基金取崩収入			75,921	108,953
貸付金元金回収収入		83,372	83,372	71,372
資産売却収入		69,579	71,027	71,027
その他の収入		23,557	51,399	51,399
収 入 合 計		618,007	816,518	837,550
投資活動収支額		△ 729,860	△ 803,610	△ 825,763
【財務活動収支】		一般会計等	全 体	連 結
地方債等償還支出		842,884	1,356,600	1,362,092
その他の支出				12,558
支 出 合 計		842,884	1,356,600	1,374,650
地方債等発行収入		909,591	1,018,291	1,018,291
その他の収入			886	886
収 入 合 計		909,591	1,019,177	1,019,177
財務活動収支額		66,707	△ 337,423	△ 355,473
		一般会計等	全 体	連 結
本年度資金収支額		134,625	197,364	172,541
前年度末資金残高		136,715	1,433,118	1,648,768
比例連結割合変更に伴う差額				4,655
本年度末資金残高		271,340	1,630,482	1,825,964
本年度末歳計外現金残高		17,746	17,746	17,750
本年度末現金預金残高		289,086	1,648,228	1,843,714
期末現金預金残高-住民1人当たり		(単位:円)	14,954	85,259
				95,371

業務支出の連結を一般会計等で割った倍率（連単倍率）は1.98倍で、特に支出金額の大きい順に、補助金等69億7,315万4千円、物件費19億3,894万円、人件費12億3,622万円などとなっており、業務支出合計は118億7,286万5千円となっています。一方、業務収入においては連単倍率1.95倍で、そのうち特に税収等収入は87億6,609万4千円となっています。

投資活動支出の連結の連単倍率は1.23倍で、特に支出金額の大きいものは、公共施設等整備費で14億413万6千円となっています。投資活動収入については、連単倍率1.36倍で、そのうち国県等補助金が5億3,479万9千円となっています。

財務活動支出の連結の連単倍率は1.63倍で、主な支出金額は、地方債等償還で13億6,209万2千円となっています。財務活動収入については、連単倍率1.12倍で、そのうち地方債発行収入が10億1,829万1千円となっています。住民1人当たりの本年度末現金預金残高は、一般会計等で14,954円、全体で85,259円、連結で95,371円となっています。

#### 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしで貯えていることになります。

$$\bullet \text{ 基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(支払利息支出を除く。)} + \text{投資活動収支}$$

$$[\text{一般会計等}] \quad 8\text{億}6,730\text{万}2\text{千円} + \triangle 7\text{億}2,986\text{万円} = 1\text{億}3,744\text{万}2\text{千円}$$

$$[\text{全 体}] \quad 16\text{億 } 209\text{万}2\text{千円} + \triangle 8\text{億 } 361\text{万円} = 7\text{億}9,848\text{万}2\text{千円}$$

$$[\text{連 結}] \quad 16\text{億}1,798\text{万}9\text{千円} + \triangle 8\text{億}2,576\text{万}3\text{千円} = 7\text{億}9,222\text{万}6\text{千円}$$

福崎町【一般会計等】は、1億3,744万2千円となっており、基礎的財政収支は黒字となっています。